

# 令和6年度第1回 成田市まち・ひと・しごと創生推進会議会議録

## 1 開催日時

令和6年7月11日（木） 午前10時30分～午前11時30分

## 2 開催場所

成田市花崎町760番地  
成田市役所議会棟3階 全員協議会室

## 3 出席者

（委員）

関根座長、栗田副座長、福島委員、小川委員、築比地代理、飯島委員、三島委員、  
古本委員、宮崎委員、久米代理、吉野委員、天野委員

（事務局）

企画政策部 石毛部長  
企画政策課 金光課長、野呂課長補佐、大胡係長、関副主査  
行政管理課 秋野課長、佐藤係長

## 4 議事（要旨）

○成田市人口ビジョンについて  
・成田市人口ビジョンの改訂について説明を行った。

## 5 事務局議案説明

### 【議題1】成田市人口ビジョンについて

皆様のお手元でございます「第2期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の表紙にありますとおり、計画期間が今年度で満了するにあたり、令和7年度からの新たな3年間を計画期間とする第3期総合戦略を今年度策定することとしております。

この総合戦略ですが、平成26年に国において、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、県や市町村においても、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、国の総合戦略を勘案して「地方人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとなり、本市においても、これらの方針を踏まえて「成田市人口ビジョン」及び「成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の現状や課題、方向性を踏まえ設定した目標に向けた取組みを推進してまいりました。

そして国は、令和4年12月に、デジタルの力を活用して地方の社会課題の解決・魅力向上の取組みを、より高度・効率的に推進しようとする新たな総合戦略「デジタル田園都

市国家構想総合戦略」を策定したことから、本市でも、これまでの地方創生の取り組みを、デジタルの力でさらに発展させるため、国や県の総合戦略を踏まえつつ、この度、人口ビジョンの改訂を含めた新たな総合戦略を策定しようとするものです。

委員の皆様におかれましては、「第3期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たりまして、ご意見やご提言をいただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、これより、資料「成田市人口ビジョン」について、ご説明をさせていただきます。

まず、1ページをお開きください。人口ビジョンの概要でございますが、総合戦略の目的は日本の人口減少を国民の共通認識として取り組むことであり、各地方においても人口動向を分析し、将来人口推計及び将来の展望を示す「人口ビジョン」を策定することとなっております。

先ほども説明したとおり、国の方針を踏まえ、本市でも平成27年に「成田市人口ビジョン」及び「第1期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策として様々な取り組みを行ってきましたが、その後の、新型コロナウイルス感染症の拡大は、本市の市民生活や地域経済にも、深刻な影響を及ぼし、人や仕事の流れに大きな変化をもたらしたことから、感染症の状況を踏まえた人口の分析及び推計を改めて行い、令和3年度に人口ビジョンの改訂をいたしました。

この人口ビジョンは第2期総合戦略の第1部に掲載しているものでございますが、新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえて分析したものでございますので、今回は感染症の影響がどの程度回復しているかなど、本市における人口の現状を改めて分析し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すため、人口ビジョンを改訂しようとするものです。では、人口の現状について資料の2ページをご覧ください。

まず日本と千葉県の人口推移についてですが、国全体の人口は令和2年時点で1億2千6百万人であり、昨年度公表された国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研の将来推計値では、令和12年時点で1億1千9百万人まで減少するとされております。

千葉県については、増加傾向が緩やかにはなりつつも増加を続けておりましたが、令和4年には減少へ転じ、千葉県でも人口減少時代に突入したものと思われれます。

続いて、少し飛びまして、9ページをご覧ください。図表の13「自然増減と社会増減の影響」をご覧ください。こちらのグラフは2010年から1年ごとの自然増減と社会増減の推移を表したものになりますが、令和元年から令和3年については出生数と死亡数の差を表す自然増減と、転入と転出の差を表す社会増減がともに減少していることが見て取れるかと思えます。

資料の3ページに戻っていただきまして、本市の人口は成田空港の開港以降、増加傾向で推移していましたが、感染症の影響により令和元年からの3年間は先ほどの図表のとおり自然増減・社会増減ともに減少したため、一時的に減少傾向に転じました。しかしなが

ら、感染症の影響が縮小したことに伴い、令和5年以降は再び増加傾向に転じております。

また、年齢3区分別の人口構成について見ますと、グレーで着色されております、65歳以上を示す高齢者人口が一貫して増加傾向となっており、高齢化の進展が進行していることが分かります。

その下の図表4「外国人人口の推移」でございますが、こちらも一貫して増加傾向となっており、平成22年から令和2年までの10年間で約2倍に増加しております。日本全体でも外国人人口は増加傾向にありますが、成田空港を擁する本市ではその増加率が顕著に表れており、今後もさらなる外国人人口の増加が見込まれます。

次に、4ページ自然増減の推移についてでございますが、グレーの線で表す死亡数が高齢者人口の増加に伴い増加傾向となっております。一方でオレンジの線が表す出生数については少子化の進展とともに減少傾向となっており、平成30年に初めて死亡数が出生数を上回って以降、自然減が続いている状況となっております。

続いて5ページをご覧ください。こちらは合計特殊出生率の推移を表しております。合計特殊出生率とは、15～49歳の女性の年齢別の出生率を合計したもので、一人の女性が生涯何人の子どもを産むかを推計したものでございますが、4ページの出生数の傾向と同様に減少傾向となっており、令和4年は1.06で千葉県や全国と比較しても低い数値となっております。

続いて6ページ、社会増減の推移でございます。図表7「社会増減の推移」でグレーの線が表す転出数とオレンジの線が表す転入数を見ていただきますと、空港警備隊の縮小やデルタ航空の羽田への移転などの特殊要因に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う空港関連事業者の転出が目立った令和元年から令和3年については、転出が転入を上回り、転出超過となりましたが、令和4年・令和5年については大幅な転入超過となっており、感染症の影響が縮小し、航空需要の回復に伴って空港関連企業の従業員等が市内に戻ってきていることが表れているものと考えております。

その下、図表の8は他自治体との間の転入・転出状況を表したグラフで、本市への転入数と転出数の差が多い上位地域を示しております。

文字が小さく見づらくて恐縮ですが、転入超過数においては、取手市が最も多く、次に香取と続きます。一方、転出超過数においては、印西市の147人が最も多く、次いで船橋市82人、八千代市80人と続いております。このことから、本市においては、北東側の地域からの転入超過が多い一方、印西市をはじめ西側への転出超過が多いことがわかります。

続いて、7ページ・8ページをご覧ください。図表の9は平成27年から令和2年における性別・年齢階級別の人口移動の状況について示したものになります。本市においては男女ともに10代後半から20代前半にかけて転入する若者が多い一方、20代後半から30代にかけては転出超過となっており、就学や就職を機に本市へ転入する若者が多い一方で子育て世代の転出が多いことが分かります。次の、図表10、図表11は、男女それ

それぞれ過去の移動状況を加えた長期的な動向を示した図となりますが、長期的にみて先ほどの傾向は変わらないものの、オレンジの線で表した直近の平成27年から令和2年における移動状況を見ますと、その傾向が強くなっているのが分かります。これは平成28年に開学した国際医療福祉大学成田キャンパスの学生の増加によるものと分析しており、今年度は、新たに成田薬学部が開設され、これまでの医学部、成田看護学部、成田保健医療学部をあわせて合計4学部の学生が在学することとなりますので、10代後半から20代前半にかけて転入する若者の増加傾向は、今後も続いていくものと考えています。

続いて1ページ飛ばして10ページ、市を取り巻く現状として図表の14は、従業・通学による人の移動を同じ印旛エリアの近隣市町と比較したグラフとなります。

このグラフから、本市は、青やグレーの従業・通学により他自治体から流入している人口が多く、オレンジや黄色の他自治体へ流出している人口は、周辺市町と同等の水準にあることが見て取れます。このことから、本市は就業先や通学先が多く、仕事や学びの場として高い拠点性を有していることが分かります。

その下、図表の15は昼夜間人口比率を表したグラフとなっております。昼夜間人口比率とは、夜間人口100人あたりの昼間人口の割合で、昼夜間人口比率が100を超えている場合には、通勤・通学人口の流入超過を示すこととなります。

全国でこの比率が高いのは東京都で、都内の会社や学校に通っている人が多い千葉県・埼玉県・神奈川県には、90%を切っている自治体が多くある中であって、本市の昼夜間人口比率は125.4%であり、近隣市町に住む方々の従業・通学先となっていることが特に表れている指標であると考えております。

次に11ページ、観光入込客数でございますが、成田空港と成田山新勝寺をはじめとする観光資源を有する本市は、訪日外国人の増加とあわせて増加傾向にありましたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しました。しかしながら令和4年は、再び増加しており、今後、インバウンドの回復とともに、大きく増加するものと考えております。

その下、図表の17になりますが、婚姻件数と婚姻率の状況といたしまして、平成22年からの推移を示しております。少子化の一つの要因として晩婚化・未婚化が挙げられておりますが、本市でも青い棒グラフで示す婚姻件数、オレンジで表す婚姻率が全体的に減少傾向にあります。

次に12ページ、成田空港の動向ですが、図表の18では、航空機発着回数と航空旅客数を示しております。図表16の観光入込客数と同様令和2年には、青い棒グラフで示す航空旅客数が大幅に減少しております。またオレンジの線で示す航空機発着回数も同様の傾向を示しておりますが、令和5年には開港以来、過去最高を記録した令和元年の8割程度まで回復しており、今後も順調に回復・増加していくと想定されます。

その下、図表の19及び図表の20では、成田空港に勤める従業員の在住状況を示したグラフとなっております。従業員約3万6千人のうち37%の方が成田市に住んでいるとされ

ております。

次のページ、13ページをご覧いただきたいのですが、成田空港の更なる機能強化ということで、現在成田空港では年間発着枠を30万回から50万回に拡大するため、滑走路の延伸・増設するなどの成田空港の更なる機能強化に向けた取組みが進められています。同じページの左下になりますが、機能強化により旅客数が4,000万人から7,500万人に、貨物取扱量が200万トンから300万トンへ増加する見込みとなっており、それらを扱う担い手、空港内従業員の数も現在の4万人から7万人に増加するとされており、雇用の増加に伴う新たな人口流入への対応が求められます。続きまして、14ページ、人口の将来展望となります。

まず市民ニーズの調査ですが、今年度行った市民満足度調査の結果から、本市の住み心地や、理想とする子供数と予定の子供数などを記載する予定で、現在集計作業を行っておりますことから、今回の会議にてご報告させていただきます。

次に現状分析に基づく重点的な課題として、黒の四角で5つの項目を示しており、項目ごと課題の整理をしたのち、緑の矢印以降で将来の方向性を記載しております。

まず1つ目の課題が、少子化の進行です。本市においては、平成30年以降、出生数が死亡数を下回り自然減となっております。あわせて合計特殊出生率も低下しており、更なる少子化の進展が懸念されていることから、合計特殊出生率の上昇に向けた取組みが必要となります。

しかしながら、少子化は様々な要因が複雑に絡み合って生じており、住民に身近な存在である地方公共団体が、住民の声をしっかりと聴き、状況や特徴を把握・分析し、本市の実情に応じた取組みを推進していく必要があります。

続いて2つ目の課題が、子育て世代の流出です。本市の人口動態の特徴として、就業や通学などの理由で10第後半から20代前半の若者の流入超過が顕著である一方で、20代後半から30代とその子供にあたる0歳から4歳の人口に転出超過がみられ、結婚・出産等を契機として市外に移り住む世帯が多いと推測されます。

若者・子育て世代は、本市の経済・社会保障を支える重要な担い手でありますことから、この状況をしっかりと受け止め、若者・子育て世代をターゲットとした施策を積極的に推進し、転出の抑制及び移住の推進に向けた取組みが必要となります。

15ページにまいりまして、3つ目の課題が高齢者人口増加への対応です。本市のみならず日本全体で進む高齢化について、今後さらに高齢者人口が増加するに従い、医療や介護の需要も増加し、これらに対応するための施設や人材の確保が課題となります。

本市におきましても、医師や看護師など医療従事者の人材確保策を講じるとともに、本市の基幹病院である日本赤十字病院や国際医療福祉大学成田病院をはじめとした医療機関との連携を推進し、地域医療体制の更なる充実を図る必要があります。

次に4つ目の課題が、外国人人口増加への対応です。外国人の人口が大幅に増加する中で、国籍等の違いに捉われず、外国人住民と日本人住民が互いに理解を深めていくことが

求められます。

そのために、外国人住民が住みやすい環境を整備できるよう、日常生活への支援を充実させるとともに、日本人住民の外国語によるコミュニケーション能力の向上を促進し、多様な文化・価値観を互いに認め合い安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向けた取組みを推進していく必要があります。

最後に5つ目の課題が成田空港の更なる機能強化への対応です。更なる機能強化により人やモノの流れがさらに活発になることで空港周辺地域への新たな企業の進出や雇用の拡大など本市経済の発展に大きく寄与することが期待される一方で、全国的に課題となっております人手不足への対応が課題となります。

今後、機能強化に伴う雇用の増加が見込まれており、空港で努める従業員の約37%が住む本市は、その受け皿としての役割も大きいことから、土地区画整理を活用した新たな住宅用地の確保形成を図るなど居住環境の整備を進め、移住・定住の促進並びに空港従業員の人員確保を推進する必要があります。また、飛行機の発着回数の増加に伴い、騒音の発生状況も変化することが予想されますので、空港周辺地域の生活環境の保全に努める必要があります。

続きまして、16ページですが、これまでの人口動態を踏まえた将来人口の推計となります。推計の手法は様々ございますが、前回と同様、社人研、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果をベースとすることとし、社人研が用いております、「コーホート要因法」という推計方法に、成田空港の更なる機能強化等による本市における特殊要因を地域ごとに加味し、推計値を算出しております。

また、人口推計では、何点か数値の仮定を置くことが必要となりますが、今回は合計特殊出生率の数値を仮定することでシミュレーションを行っております。

下段をご覧ください。シミュレーション1は、合計特殊出生率が本市の令和4年実績である1.06で推移すると仮定しております。シミュレーション2は、合計特殊出生率が2025年まで令和4年実績の1.06で推移し、以降は令和5年の全国平均である1.20まで上昇すると仮定しております。シミュレーション3は、本市の最上位計画である成田市総合計画にて令和9年度までの目標値としている1.62まで上昇すると仮定した場合となります。

17ページをお開きください。それぞれのシミュレーションに基づく将来人口の推計結果を示しております。下から2番目の線で、濃いオレンジ色の折れ線グラフが昨年度公表された、令和2年国勢調査の結果を基に推計した最新の社人研推計結果となります。社人研の推計は2050年までしか公表されておりましたが、2025年以降は緩やかに減少し、2050年には12万7,821人になる見通しとなっております。

その下の青い折れ線グラフは平成27年国勢調査の結果を基に推計した社人研の推計結果でして、今回の推計は、前回推計よりも人口減少が緩やかになっていることが見て取れます。

これは、前回の推計より平均寿命が延伸したことに加え、外国人人口の流入数が増加していることから、本市に限らず日本の総人口においても減少数が緩和されており、それが本市にも反映した形となります。

このオレンジの線で示された社人研推計に、各地域ごとの開発動向を加味して推計した3つのシミュレーションが下から黄色・青・緑の線で示したものでございます。まず、黄色と青で示したシミュレーション1と2においては、2025年以降、空港の機能強化等により人口は増加し、2050年にピークを迎え、その後減少する見通しとなっております。

また、緑の線で示したシミュレーション3においては長期的に人口は減少せずに増加し続ける推計となっております。続いて、18ページをご覧ください。

人口の将来展望についてでございますが、少子高齢化は本市にとっても例外ではなく、本市が持続的に発展していくためには、本市の実情に応じた少子化対策を効果的に実施し、若者や子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進し、出生数及び合計特殊出生率の増加を図っていく必要があります。

また、成田空港の更なる機能強化を見据え、関連する新たなまちづくりの着実な進捗を図るとともに、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで切れ目のない支援の充実を図り、若者・子育て世代の移住・定住を促進することで、人口の増加とまちの活性化を実現していく必要があります。

これらを踏まえつつ、合計特殊出生率については、令和5年における全国水準である1.20に回復及び維持していくものとして、今回の人口ビジョンとしては、「シミュレーション2」の推計を目指すことにしたいと考えております。

なお、シミュレーション2に基づく、総人口及び各年代別の推移は19ページに記載しております。こちらによりますと、2050年に人口のピークを迎え、15万1091人になる推計となっておりますが、高齢者人口につきましては増加し続け、2050年には全体の34.4%が高齢者となる見通しとなっており、高齢化が継続して進行する見通しとなっております。以上、人口ビジョンの説明とさせていただきます。

## 6 質疑等

### 【議題1】成田市人口ビジョンについて

□14ページの現状分析に基づく重点的な課題と将来の方向性について、二つ目の表題として「若者世代の流出」とあるが、成田市の特徴として20代前半については大幅な流入があるにも関わらず、「若者世代」と一括りに表現するのは表現として違和感がある。「子育て世代の流出」に変更したほうが良いのではないか。

→ご指摘のとおりであるので、修正する

□5ページの合計特殊出生率の推移について、成田市は全体的に低下傾向にあるが、現状をどのように分析し、今後どのように推移すると見込んでいるか。

→合計特殊出生率の計算方法は15歳から49歳の各歳別の出生率（出生数／女性人口）の合計値となる。そのため、学生など未婚女性の流入が多い自治体、例えば東京都の合計特殊出生率は0.99であるように、合計特殊出生率が低くなる傾向がある。

加えて本市では子どもを生む年代にあたる25歳から39歳の人口が転出超過となっており、合計特殊出生率は低い値になっていると分析している。

そのため、本市としては若者・子育て世代に暮らしやすさなどをしっかり訴求し、移住・定住を促進することで、合計特殊出生率についても今後は増加に転じられるよう取り組む必要があると考えている。

□外国人人口が増加傾向で今後も続くことを見込んでいるが、なぜ成田市はここまで増加しているのか。

→外国人人口の内訳をみると、中国、フィリピン、ベトナム、ネパールなどアジア系の外国人の方が多い。これらの方々の在留資格をみると最も多いのが、「技術・人文知識・国際業務」で具体的には通訳や語学講師がこれに当たる。その他、「留学」や「技能実習」といった在留資格で入国している外国人も多く、特に技能実習については、国の方で外国人労働者の受け入れ拡大に向けて制度拡充に係る議論がなされている背景もあり、日本全体で外国人労働者の雇用が増加している状況がある。そのような中で本市の外国人人口の傾向をみても、国際空港を擁する本市に入国後も住み続ける方々が多いことが見て取れるので、今後も増加していくものと見込んでいる。

□よくメディア等で「住みたいまちランキング」というものが公表されていると思うが、成田市は現状何位ぐらいに位置付けられているのか。

→ちばぎん総合研究所が公表しております、数値でみる千葉県市町村の地方創生において、子育てや住環境、観光などの10分野を偏差値化した調査結果で県内2位となっている。また、東洋経済新報社が公表している全国自治体の住みよさランキング2022においても、全国36位、県内2位に位置づけられ、生活の利便性や子育て施策をはじめとした各種行政サービスが充実していることが順位に反映しているものと考えている。

□人口推計において、シミュレーション2を目指すということで、空港の機能強化や関連産業の誘致等と考えるとポジティブではあるものの現実味のあるものなのか。この推計を実現するためには相当のスピード感を持って居住の受け皿を確保していかないと厳しいと考えるがどうか。また関連して外国人居住地の確保と外国人住民への支援策も考えていく必要があると思うがどのように考えているか。

→委員ご指摘のとおり、人口推計で示した人口増の受け皿をどのように確保するかが課題で



ある。そのため、不動ヶ岡区画整理事業、吉倉・久米野区画整理事業など行政主導で住環境の整備を進めるとともに、民間企業の開発も進むよう行政として誘導しながらまちづくりを進めていきたいと考えている。

□成田の人口が直近でいくと13万人強ということで、千葉県内の自治体で10万から15万人の都市はいずれもおそらくインフラ整備がしっかりと進んでいるところが、人口増加も進んでいると感じる。成田についてもこれから空港、そして北千葉道路、圏央道などインフラが整備されていく予定であることから、こういった人口推計等もなっているのだと考える。したがって、今後の成田空港の機能強化について、空港・国・県・市の四者でしっかりとスケジュールを共有し合うとともに、我々経済団体はいかにその運用開始に向けての準備ができるかということを考えて、一緒に協力していければと考えている。なお、商工会議所の会員数については、減少傾向になっており、空港機能強化という事象が転換期になることを想定し、経営支援のサービスなど積極的に活動していきたい。

□観光協会の会員数は近年横ばいではあるが、参道において空きテナント増えている印象がある。インバウンドの回復も実際に感じているので今後の更なる増加がまちの賑わい回復につながることに期待したい。また、子育て世代の流出が成田市の課題であるとの事で、優良な住宅地を提供できるよう、施策を推進していただきたい。

□千葉県としても空港の機能拡張については経済の活性化の観点から非常に重要な事項だと認識している。住宅・市街地の整備、道路の整備など今後非常に重要になってくるので引き続き市としっかりと連携を取って進めてまいりたいと考えている。

□国際医療福祉大学は附属病院を成田市で開設し、市民が安心して住むという観点で医療が一つの核になると考えており、今後も協力体制を強化していきたいと考えている。

また、福祉に関しても来年度、医療福祉センターを開設する予定であり、市に何かしらの貢献ができるものと考えている。

しかしながら、医療・介護分野においては人手不足が深刻で、20代後半から40代前半くらいの方というのは非常に採用しにくい状況で、特に医師の確保が難しい。医師は、子どもの教育を重要視している印象にあり、どこで子どもの教育をするか、そのまちにどういった学校があるかというのは、非常に関心を持たれるところであるので、学校教育の充実がそういった面でも寄与すると考えている。市の方でも教育環境の充実を図っていただくとともに、国際医療福祉大学としても、検討を進めてまいりたいと考えている。

□成田には高校や大学などが多く、通学先も充実し若い世代転入してくるという部分には非常にポテンシャルがあるまちであると改めて実感した。しかしながら、その若い世代を定着

させていくというところで、インフラ面の整備とあわせて、シビックプライドの醸成も必要であるとする。特にデジタルを推進するにあたり、若い世代とデジタルは相性がいいと思うので、我々企業としても貢献できればと考えている。

□感染症の影響で令和元年から3年にかけて自然増減・社会増減ともに減少していたものがコロナの収束とともに、ここまで回復しているのを見るとやはり空港、それから大学の学生など高度な若い方々が集まりやすい機能を持っていると改めて感じた。一方で感染症の影響度が高い自治体であることが見て取れるので、今後も未知のウイルスによるパンデミックがまたいつ起こるか分からないので、そういったことに備えるという部分も重要と考える。それらを踏まえると、国がデジタル田園都市国家構想で打ち出したデジタルの力というのが、最も効果を発揮する機能や資源があるのが成田市であるとする。また、成田市の若者の定着という観点において、やはり成田市の持つ強みをしっかりと発信して、住民が誇りを持つような地域だということを、市内外に発信していくことの重要性というのは、今後ますます高まっていくと思うので、私ども地元根付いた放送局としても積極的に関わらせていただきたいと思う。

□現在ホテル業で人手不足が進み、多くの外国人スタッフが勤務して営業できている状況であり、今後もそれはどんどん加速していくと思われる。

□感染症の影響もあるが、区長会に入る世帯が年々減っている状況である。自助・公助・共助とあるが、やはり地域の人々で支え合う共助も大変重要であることを区長会としてもアピールして、地域コミュニティの活性化を図ってまいりたいと考えている。

□現在、成田市及び9市町というのは人手不足や雇用確保というのが地域の課題として一番大きいと十分に認識しており、この課題を解決することが地方創生につながると考えているので、金融機関としても協力していきたい。

□空港の更なる機能強化が成田市の人口に大きな影響を及ぼすこと再認識した。空港内従業員の人材確保という点につきまして、空港会社でも人材対策本部などを立ち上げて雇用の確保に努めているというのがまず足元の状況である。

また新しい成田空港構想の中で空港づくりは地域づくりということを掲げ、地域の発展並びに住環境の整備といったところも自治体とともに連携をとりながら発展に寄与できるよう努めてまいりたいと考えている。

□この人口ビジョンを見て、都市基盤整備の重要性というのを一段と認識するとともに、この人口増をどう受け止めるのかという意味で、身の引き締まる思いである。

成田市に対する全国的なイメージは、やはり成田空港と成田山新勝寺のイメージが強いと思うが、他にもこんな魅力があって、人口も増え続けるといったイメージはあまり認識されていないのだろうと想像している。そのような中で本市の魅力そのものを上げるのと、その魅力を発信するという点についてはデジタルを有効に使わないといけないと実感した。

次に都市基盤整備というところで、2024年問題として運転手不足などの課題が挙げられており、公共交通にも問題が今後出てくると考えている。例えば公共バスが減便されるなど影響がでると、本市の魅力低下にもつながることとなるので、公共交通政策についても大変重要な分野であると考えている。

また、空港の機能強化により物流も増えることになると思うが、トラックの輸送量も増加することが予想され、運転手確保の重要性も高まると考える。この点についてもいかにICT・デジタルを有効に使って効率よく運ぶのかということが議論されていくものと感じている。

また、本市の基盤整備という観点で、今後は圏央道や東関道といった高速道路を効率的に使うためには追加のインターが必要になることや、鉄道の能力向上など課題が多くあると認識しているが、課題を少しでも減らせるよう皆さんの意見も参考にしながら、議論させていただき、本市の活性化に向けて全力で取り組んでまいりたい。

□成田市は成田国際空港に加え、年間1,000万人以上の参詣客数を誇る成田山新勝寺があるということで、夜よりも昼の人口が3万人ほど多いという特徴があることから、人口推計についてもこれらの要因を加味していくものと考えている。

しかしながら、少子化が進行する中で高齢者をどうやって支えていくのかとなど、様々な視点からまちづくりを考えていく必要があるので、また皆さんから様々なご意見ご提言いただければと思っている。

以上